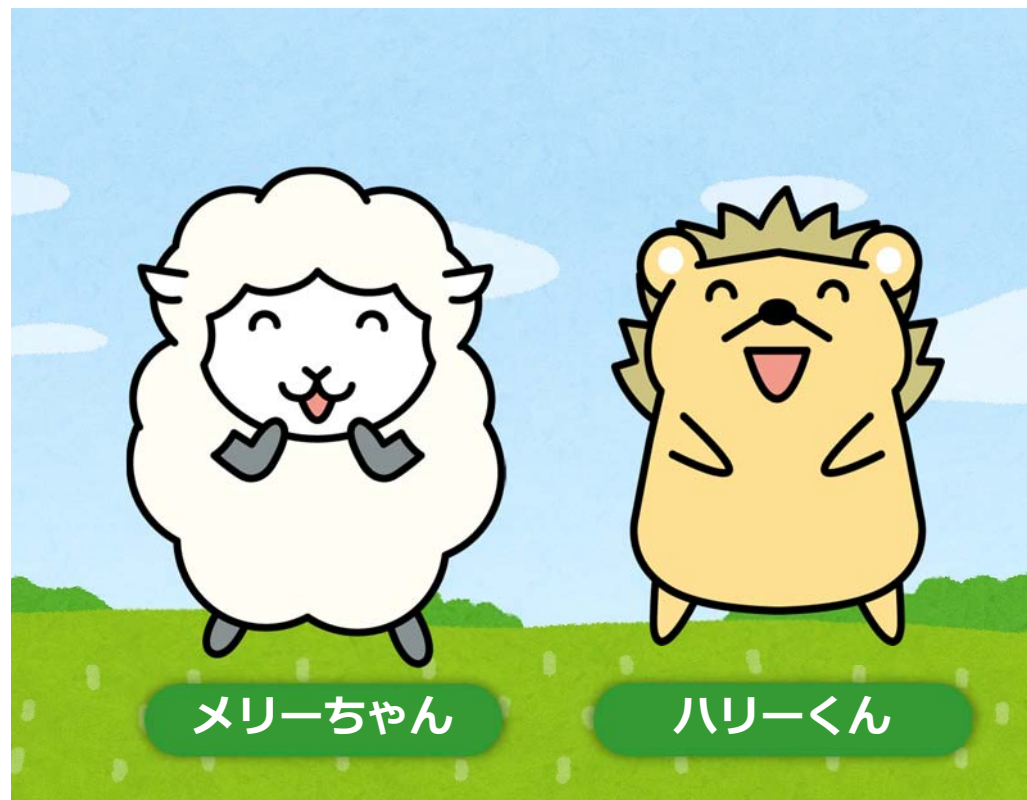


平成30年度

東京都予算案



メリーちゃん

ハリーくん

予算の編成方針

**将来を見据えて財政の健全性を堅持しつつ、
東京2020大会の成功とその先の未来に向けて、
都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算**

**1 「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」の
3つのシティの実現、「新しい東京」の創出を目指し、
東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に推進**

ハリ!

メリ!



**2 従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底するなど
ワイズスペンディングで都民ファーストの視点に立った取組を推進**



3 東京2020大会の開催準備に係る取組を着実かつ効果的に推進

予算案のフレーム

一般会計の総額は **7兆460億円** 前年度比  **2年ぶりのプラス**

事業評価

・客観的指標（エビデンス・ベース）による評価を新たに実施 **1,086件**
870億円 **過去最高の財源確保額** 

新規事業

・3つのシティの実現に向けた施策に**積極的に財源を配分** **407件**
523億円 **過去最高の新規事業数** 

見直すべきところは見直し、
必要な部分には重点的に投資を行う

より一層メリハリの効いた予算

歳入の確保

前年度比

税 収

5 兆 2,332 億円



2年ぶりのプラス

(ただし、28年度決算には届かず)

基金の取崩

4,247 億円



積極的に活用・取崩

基金残高

2 兆 1,183 億円



減少 <想定内>

都債発行額

2,107 億円



更に発行額を抑制

都債残高

5 兆 2,818 億円



6年連続のマイナス



税制改正等への対応

平成30年度税制改正による影響

- ・ 地方消費税の清算基準の見直しにより

都税 ▲1,040 億円 [**うち都内自治体分 ▲520 億円**]

平成31年度税制改正に向けた動き

- ・ 平成30年度与党税制改正大綱において

新たな偏在是正措置を行う考えが明記

東京23区内の大学における定員抑制等も含め、東京の活力を奪う不合理な措置は看過できない

- 平成31年度税制改正に向けて…

～都民向けPR冊子を作りました～



皆様の声が重要です！

断固反対！



東京都鉄道新線建設等準備基金（仮称）の創設

都では、交通政策審議会の答申で事業化に向けて検討などを進めるべきとされた6路線について、事業化に向けた検討の深度化を図っていく

- ・羽田空港アクセス線 [田町駅付近等～羽田空港]
- ・東京12号線（大江戸線） [光が丘～大泉学園町]
- ・新空港線 [東急蒲田～京急蒲田]
- ・多摩都市モノレール [上北台～箱根ヶ崎]
- ・東京8号線（有楽町線） [豊洲～住吉]
- ・多摩都市モノレール [多摩センター～町田]

30年度予算では、都が事業主体となる多摩都市モノレールの箱根ヶ崎延伸を含め、6路線の事業化に向けた検討のための調査費を計上

併せて、6路線にかかる事業などの財源として、

「東京都鉄道新線建設等準備基金（仮称）」を新たに創設

- ✓ 現在、社会資本等整備基金に積み立てている財源の一部を切り分け
- ✓ 基金の設置条例案を、平成30年第一回東京都議会定例会に提出

歳出の状況

- ・ 限られた財源を重点的・効率的に配分
- ・ 待機児童対策や超高齢社会への対応などにより、福祉と保健は238億円の増

	30年度予算案	29年度予算	増(△)減	伸び率
福祉と保健	1兆 2,048 億円	1兆 1,810 億円	238 億円	2.0 %
教育と文化	1兆 1,270 億円	1兆 1,073 億円	196 億円	1.8 %
労働と経済	4,649 億円	4,815 億円	△ 166 億円	△ 3.4 %
生活環境	1,961 億円	2,014 億円	△ 53 億円	△ 2.6 %
都市の整備	8,839 億円	8,821 億円	19 億円	0.2 %
警察と消防	9,087 億円	8,957 億円	130 億円	1.5 %
企画・総務	3,968 億円	2,945 億円	1,023 億円	34.7 %
一般歳出	5兆 1,822 億円	5兆 435 億円	1,387 億円	2.7 %

都民・職員による事業提案

都民による事業提案

8.5億円

提案件数：255件 得票数：4,185件 予算案反映件数：9件



子育て支援

- ・ 森と自然を活用した保育等の推進
- ・ 元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業

2億円 260票

1億円 218票

高齢化対策

- ・ 住み慣れた地域での居場所づくり事業
- ・ ICTを活用した地域包括ケアシステムの構築モデル事業

1.2億円 205票

1.8億円 152票

など

職員による事業提案

2.1億円

提案件数：164件 予算案反映件数：15件



ダイバーシティの実現に向けた取組 ①

結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援



203億円 (+16億円)

結婚
支援

拡充 結婚に向けた気運醸成等
⇒ 「婚活」へ踏み出す都民を後押し

妊活
支援

拡充 妊娠適齢期等に関する普及啓発
⇒ 若い世代のライフプランづくりを支援

出産
支援

新規 産婦健康診査支援事業
⇒ 産後うつ予防等を実施

子育て
支援

新規 とうきょうチルミルの創設～保育グランパ・グランマを増やす～
⇒ シニア層等が多忙な子育て世帯をサポート



ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施

ダイバーシティの実現に向けた取組 ②
待機児童対策



1,576 億円 (+195億円)

保育所等の整備促進 334 億円

拡充 待機児童解消区市町村支援事業

人材の確保・定着の支援 338 億円

新規 保育人材確保支援事業

利用者支援の充実 904 億円

新規 ベビーシッター利用支援事業

新規 緊急1歳児受入事業



平成31年度末の待機児童解消に向け、利用者支援の更なる充実等を実施

ダイバーシティの実現に向けた取組 ③

超高齢社会対策



831億円 (+133億円)

高齢者のすまいの整備

460 億円

拡充 特別養護老人ホーム整備費補助 ⇒ 予算倍増

拡充 認知症グループホーム等の地域密着型サービスの整備費への高騰加算導入

高齢者の暮らしへの支援

344 億円

新規 「選択的介護」モデル事業に係る検討及び検証

高齢者の社会参加の促進

27 億円

新規 「100歳大学」の実現

新規 シニア就業応援プロジェクト

シニア就業応援プロジェクト



シニア向けインターン

シニア向け就職応援フェア 等

高齢者の生きがい、自己実現

超高齢社会を見据え、高齢者が安心して暮らし、活躍できるモデルを発信

ダイバーシティの実現に向けた取組 ④

誰もがいきいきと暮らし、学び、活躍できる社会の実現



誰もが活躍できる社会の実現 <一部再掲> 275 億円

新規 女性の活躍推進加速化事業

新規 ワークスタイル変革コンサルティング

障害者がいきいきと暮らせる社会の実現 260 億円

新規 心身障害者（児）医療費の助成
（精神障害1級への対象拡大）

未来を担う人材の育成 729 億円

拡充 英語教育の推進

新規 LINEを活用した自殺相談

ワークスタイル 変革コンサルティング

テレワークにシフトできる業務の
洗い出しやワークスタイルの見直し

[1～2回目] 現状把握

[3回目] 業務フローの見直し等

[4回目] 企業の取組状況把握

[5回目] 導入の具体策の提案

誰もが自らの可能性を最大限に活かせる環境づくりを推進

スマートシティの実現に向けた取組 ①
環境先進都市の実現



887 億円 (+160億円)

スマートエネルギー都市の実現 127 億円

新規 「ゼロエミッション東京」の実現に向けた調査

新規 EV庁有車の導入、電動バイクの導入支援

新規 駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業

新規 福島県産CO₂フリー水素の利用



駅舎ソーラーパネル
(東京地下鉄株式会社提供)

快適で豊かな都市環境の形成 760 億円

新規 自然環境を活用した河川施設の質的向上



柳瀬川 金山調節池

ゼロエミッション東京を目指すとともに、誰もが快適に暮らせる都市環境を創出

スマートシティの実現に向けた取組 ②

世界に開かれた国際・観光都市の実現



375 億円 (+55億円)

外国人旅行者等の誘致 187 億円

拡充 MICE誘致の推進

外国人旅行者等の受入環境の充実 61 億円

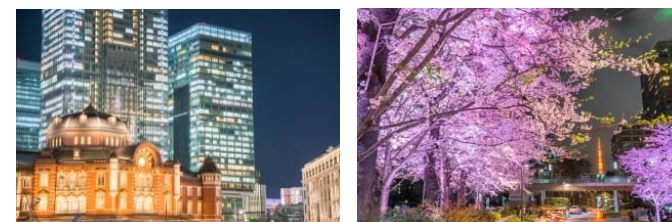
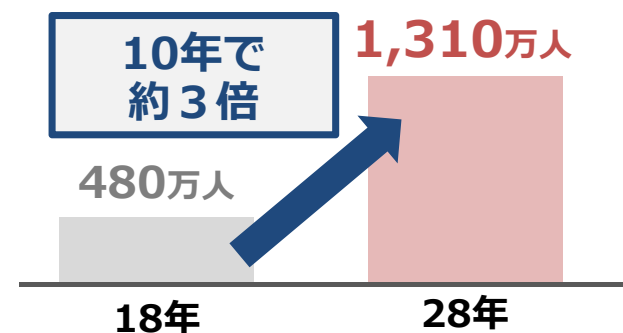
新規 観光バス駐車場整備補助

多彩な観光資源の開発・発信 126 億円

新規 ナイトライフ観光の推進

新規 東京プロジェクションマッピングプロジェクト

《訪都外国人旅行者数》



平成36年までに年間訪都外国人旅行者数を3,000万人に

スマートシティの実現に向けた取組 ③
国際金融都市の実現等



96 億円 (+25億円)

国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化 26 億円

新規 「東京版EMP（新興資産運用業者育成プログラム）」創設補助

新規 東京金融賞（仮称）の創設

海外展開の促進 26 億円

新規 海外企業連携プロジェクト

起業・創業の促進 44 億円

拡充 女性・若者・シニア創業サポート事業



アジアナンバーワンの国際金融都市を目指し、日本経済を牽引する産業力を育成

セーフシティの実現に向けた取組 ①



288 億円 (+29億円)

拡充 無電柱化の推進

拡充 区市町村無電柱化補助

⇒ 対象を43区市に倍増し、区市町村道での無電柱化をより一層促進

新規 都営住宅の外周道路等の無電柱化

新規 土地区画整理事業助成における無電柱化

⇒ 新設道路と一体的に整備することで、
1/2~1/3のコスト圧縮

After



技術開発やコスト圧縮を図りつつ、区市町村道を含め無電柱化を強力に推進

セーフシティの実現に向けた取組 ② 災害に強いまちづくり



2,865 億円 (+178億円)

木造住宅密集地域の不燃化、建築物の耐震化 1,010 億円

新規 魅力的な移転先の整備に関する事業手法検討調査

拡充 住宅の耐震化 ⇒ 整備地域外への支援

水害に強いまちづくり 1,498 億円

拡充 中小河川、下水道の整備

災害対応力の強化 357 億円

拡充 女性視点の防災ブック
⇒ 液体ミルクや日常備蓄、避難所での防犯対策等の普及啓発

都用地を活用し、コミュニティに配慮した受け皿を整備



東京ならではの街並みに再生

ハード・ソフト両面から、**都民の活力の基盤となる安全・安心を確保**

セーフシティの実現に向けた取組 ③

救急活動体制の充実、地域コミュニティの活性化等



145 億円 (+16億円)

救急活動体制の充実

18 億円

拡充 救急隊の増強

拡充 救急相談センター事業

新規 救急需要予測システムの構築

体制強化

需要抑制

効率運用等

東京2020大会までに
「出場から現場到着まで
の時間7分以内」を達成

安全・安心な暮らしの実現

60 億円

新規 統合機動部隊（仮称）の創設

地域コミュニティの活性化

67 億円

継続 商店街チャレンジ戦略支援事業

都民の命を確実に守る環境づくりや、暮らしを支える地域の活性化を推進

東京2020大会の成功に向けた取組



1,303 億円 (+655億円)

東京2020大会の開催に向けた準備 1,146 億円

継続 オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備

拡充 都市ボランティアの募集に向けた取組

スポーツ・文化・教育の振興 157 億円

新規 障害者スポーツの観戦機会の増加に向けた大会開催支援

拡充 ラグビーワールドカップ2019のプロモーションの実施

拡充 東京文化プログラム事業等の推進 **拡充** 東京都公立学校パラスポーツ交流大会（仮称）

都市ボランティア

ラグビーワールドカップまでに
2,000人程度育成
東京2020大会までに
30,000人程度育成

大会開催時には、
大会ボランティアと合わせ
11万人のボランティアが活躍

東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019に向けた準備を加速化

多摩・島しょの振興



拡充

市町村総合交付金

⇒ 多摩・島しょ地域の一層の振興を図るため、50億円を増額

拡充

産業交流拠点（仮称）の整備

拡充

多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備

島しょ地域の振興

新規

小笠原諸島返還50周年記念事業

新規

島しょ地域「宝物」ブランド戦略支援事業

新規

VR映像を活用した多摩・島しょPR事業



多摩・島しょ地域の一層の発展に向けた取組を積極的・効果的に展開

東京の持続的成長を支える最先端技術の活用 (ICTやIoT、AIなど)



686 億円 (+209億円)

先端技術の活用による生活の質の向上

6 億円

新規 次世代介護機器の活用支援事業

ICT導入で誰もが活躍できる社会を実現

293 億円

新規 小・中学校におけるICT利活用モデル検証事業

最先端技術が支える未来を見据えた都市づくり

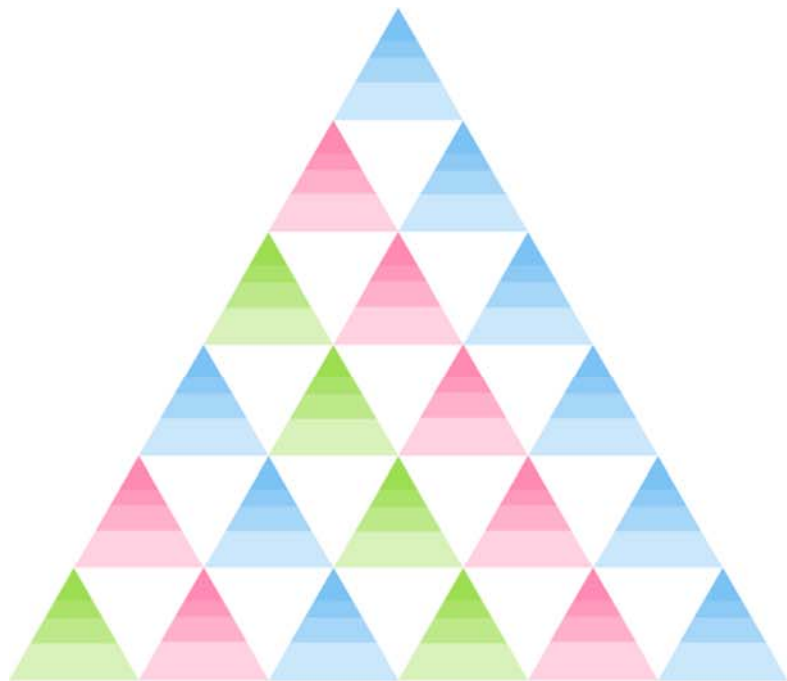
161 億円

新規 自動走行の社会実装に向けた気運醸成及びニーズ等調査

新規 行政分野におけるドローン利活用の検討



持続可能な社会の構築に向け、**日進月歩で発展する最先端技術を積極活用**

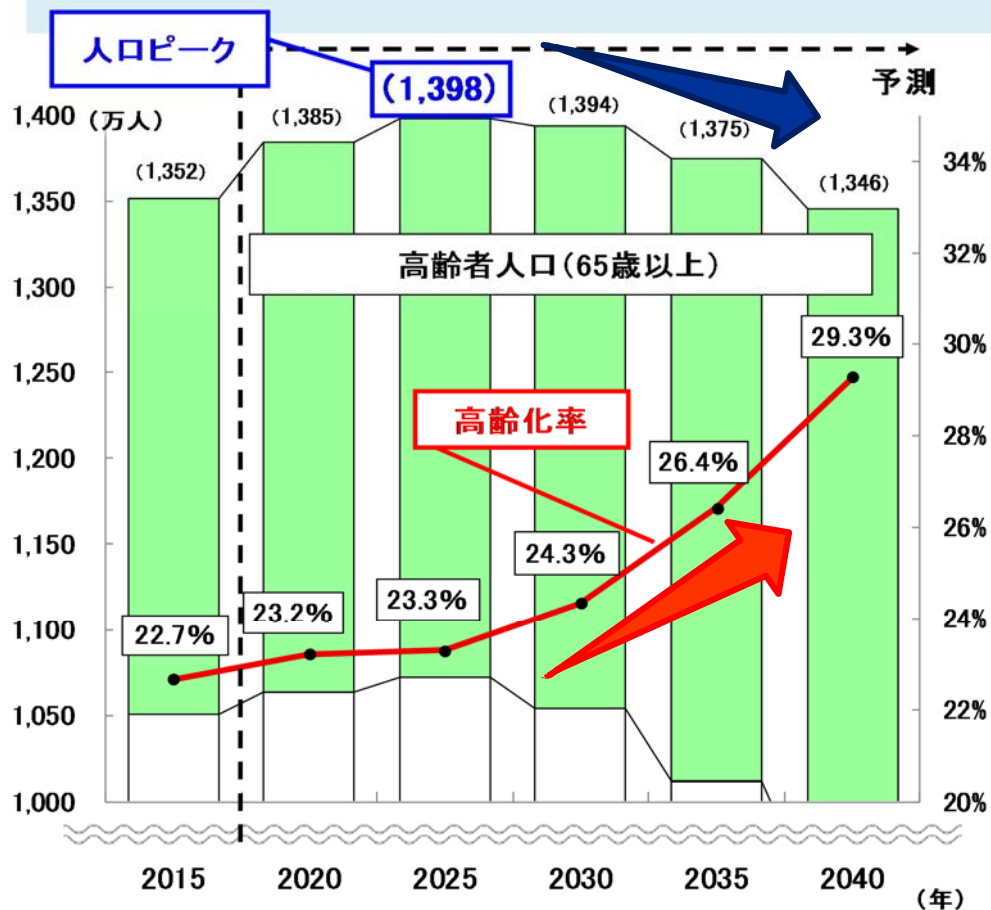


「3つのシティ」の実現に向けた 政策の強化（平成30年度）

～2020年に向けた実行プラン～



「人」に着目した政策の展開



- 人口は2025年をピークに減少局面
- 東京は既に「超高齢社会」

東京の持続的な成長の鍵となるのは、
「人」の持つ活力

「人」に着目した政策の展開

平成29年7月
「人が生きる、人が輝く東京へ 重点戦略方針2017」
策定

⇒政策の強化、予算、組織定数に反映

「実行プラン」の政策を強化

「2020年に向けた実行プラン」
（平成28年12月公表）

セーフシティ

ダイバーシティ

スマートシティ

「重点政策方針2017」に掲げる
人に着目した戦略

「政策の強化版」を公表

- 新たな政策目標の設定や既存の政策目標を見直し
- 目標達成に向け、取組を強化

政策目標数 502 ⇒ 546

- ・社会情勢の変化や新たな都民ニーズ、喫緊の課題
- ・各施策の実施状況レビューの結果

「3つのシティ」の実現を、
より確かなものへ